

さっけんセミナー

令和7(2025)年 8月26日(火)

開催概要

地域を支えるインフラの始まり 「炭鉄港」を学ぼう

昨年4月、「第9期北海道総合開発計画」がスタートしました。

私たち札幌開発建設部では、インフラ整備や管理、これらを支えるさまざまな事務等の推進に向けて、地域の成り立ちや産業の歴史、まちづくりの取組等を学び、知識を深めるため、8月26日(火)に「さっけんセミナー」を開催しました。

今回は、NPO法人炭鉱の記憶推進事業団 理事長 平野 義文氏をお招きし、札幌開発建設部の道路事業、河川事業、農業基盤整備事業等と関わりの深い「炭鉄港」をテーマにご講演いただきました。



【演題】北海道開発の原動力！

日本遺産「炭鉄港」の過去・未来

【講師】NPO法人 炭鉱の記憶推進事業団

理事長 平野 義文 氏

【参加】177名(会場76名、オンライン101名)

<講師略歴>

令和4(2022)年、NPO法人炭鉱の記憶推進事業団理事長に就任。
北海道「炭鉄港」市町村議員連盟会長を歴任するとともに、炭鉄港
および岩見沢の歴史に関する講演、授業、フィールドワーク等を多数実施。
現 岩見沢市議会議員

講演

NPO法人炭鉱の記憶推進事業団は、炭鉱の歴史文化や遺構を活用して地域活性化を図るまちづくり団体で、特にかつて「負の遺産」と称された空知の石炭産業に関連する壮大なストーリーを未来の地域価値に昇華させる取組を行っています。

「炭鉄港」は、日本最大の石炭埋蔵量を誇る空知地域の石炭、石炭を積み出した小樽と室蘭の港、室蘭の鉄鋼業、そしてこれらを繋いだ鉄道を組み合わせ、北の産業革命の物語を指します。北海道には、鬱蒼とした原生林からわずか150年足らずで急速な活況と衰退を経験したドラスティックな地域の歩みがあります。

炭鉄港を構成する15市町のうち12市町が消滅の可能性があるとされており、私はあえて「泥舟」という表現で危機感を示します。地域活性化のためには、地域の歴史や風土に根ざしたストーリーをブランド化し、有形無形の文化財を面で活用する日本遺産の考え方が重要で、世界遺産が保護を目的とするのに対し、日本遺産は文化財を徹底的に活用して地域活性化を目指す点に特に注目しています。炭鉄港の取組によって、シビックプライド(地域への誇りや愛着)の醸成と交流・関係人口の創出を通じてヒト・モノ・カネが巡るまちづくりを目指しています。

日本の産業革命の原点は、佐賀藩がオランダの書物に基づいて反射炉や蒸気機関をジャパン・オリジナルで製造したことや、薩摩藩が幕末に近代工場群を築き、薩英戦争を通じて英国に日本の軍事的能力を認めさせた歴史にあると考えています。これらの「猿真似」から始まる日本人の技能が植民地化を防ぐ。というストーリーが、炭鉄港に繋がる日本の産業革命の原点です。明治期の北海道開拓に多くの旧薩摩藩士が深く関わっており、開拓使のシンボルや札幌ビールの社章にも薩摩の影響を感じます。

北海道の石炭産業は、幕末から明治初期にかけての石炭需要の高まりと、官営幌内鉄道の開通により急速に発展しました。その後、北海道炭鉄鉄道会社(北炭)が鉄道、港湾開発、製鉄、煉瓦製造など炭鉄港の枠組みを完成させ、日本有数の巨大企業に成長を遂げました。北炭は、明治39(1906)年

の鉄道国有法制定に伴う鉄道事業の売却益によって日本製鋼所を設立し、室蘭が鉄のまちとなるきっかけを作りました。

石炭産業は昭和35（1960）年頃にピークを迎え、空知の人口は約82万人に達しましたが、海外からの安価な石炭輸入や石油へのエネルギー転換によりその後急速に衰退。特に夕張市は、ピーク時の11万7千人から現在では6千人未満にまで人口が減少し、人口オーナス先進地として、その劇的な栄枯盛衰の歴史が炭鉄港の大きな物語的特徴となっています。

地域の負の記憶をプラスに転換し、かつて地域にあった活気や技術、コミュニティを再評価することが重要です。例えば、普段立ち入ることのできない炭鉱遺構を巡るガイドツアーは、ジブリを連想させる「インダストリアル・ネイチャー」の要素が人気を博し、道外からも多くの方が参加しています。観光によって30年間で3兆円の経済効果を得るに至った小樽運河の保存運動の事例のように、炭鉄港についても既存の資源が新たな価値を創造する可能性が多分にあります。

「すぐに役に立つことはすぐに役に立たなくなる。」という元慶應義塾大学塾長小泉信三氏の言葉があります。すぐに成果が出なくとも、地域の歴史や文化を掘り起こし、地域へのリスペクトを忘れず



に、地道な活動が続けることが、これらの時代のまちづくりにとって非常に重要だ。これにより、地域に自信と経済的な安定をもたらし、多様な幸せを感じることができ、目指したいと考えています。

【Ｑ】ツアーガイド育成の工夫や、これまでの経験を踏まえた今後の展望をお聞かせください。

【Ａ】ガイド育成のハードルは非常に高く、本人の意欲・熱意がなければ相手に訴求できません。「自ら調べ、ニーズを察知し、語れるガイド」、「与えられた資料をもとに的確に伝えられるガイド」等のランク付けが必要と考えます。また、広範囲なツアーでは、場所ごとに得意なガイドを配置するリレーガイド形式が有効であり、その上でスループライドも配置できることが望ましいです。

【Ｑ】小樽や室蘭と空知地域を結ぶ炭鉄港を活用した観光は、より多くの人を空知地域に呼び込める可能性がある一方で、宿泊施設が少ないことが課題。解決に向けて地域全体でどのような取組が可能とされますか。

【Ａ】今年10月、バス会社が小樽と空知地域を結ぶ1泊2日のツアーと日帰りバスツアーを企画中です。宿泊施設の現状は、地域経済効果を考える上で大きなネックであると認識しているところ、日帰り客が増えることで将来的に民間による投資が進む可能性に期待しています。

【Ｑ】「炭鉄港カード」のようなグッズや商品開発を通じて地域に貢献したいというファンの想いを活動にどのように活かしていますか。

【Ａ】人気が高い「炭鉄港カード」ですが、以前は配付施設を訪れてもカードをもらうだけで帰ってしまう方が多く、施設側から「経済効果につながっていない」と不満の声も上がっていました。そこで今年は、入館や〇百円以上の買い物等の条件を設定したところ、「人が落ちるのでは。」との心配をよそに多くの方が利用してくれており、新たな可能性を感じています。



【Ｑ】外国人観光客の受け入れ体制や現状、今後の見込みについてお聞かせください。

【Ａ】産業遺産のファンは世界中におり、欧米の方はもとより、インダストリアル・ネイチャーのような産業景観は、写真撮影・SNSでの発信を目的とするアジア人観光客も大きく訴求できる可能性があると感じています。

【Ｑ】活動開始から約30年が経ち、約8割の方が活動に理解を示すようになった現状に至る中で、何が転換のきっかけになったと思いますか。

【Ａ】「歴史文化で飯が食えるか。」と言われた時代から「歴史がなければ飯が食えない。」時代へのシフトが、活動への理解の変化につながったと思います。NPOでは、毎年7月に「炭鉱（ヤマ）の灯り」というキャンドルを灯す事業を実施しており、「この取組はイベントではない。石炭関連産業に尽力した先人へのレクイエムだ。」という前理事長の思い、そして、たとえ灯りが一つでも、一人になっても続けるんだという気概を受け継いでいます。活動を継続・継承していくためには、長きにわたり地域の歴史を支えてきた先人への敬意と、その中で起こった悲しい出来事を決して忘れることなく、常に心に留めておくことが非常に大切だと考えています。

